

5月定例議会

産経土木常任委員として活動開始

「住民本位」の公共事業への転換を提案

(1) ハザードマップと治水対策の連携を

高崎市は「洪水ハザードマップ」を作成し、河川氾濫によって想定される浸水被害を住民に周知しています。その内容は、例えば鳥川が氾濫した場合、上並榎地区(写真)はほぼ全域が2階の屋根まで浸水するといった衝撃的なものであり、流域住民の不安は高まっています。



鳥川流域の治水対策が不十分な現状について、自治会役員から聞き取りをする後藤かつみ(上並榎地区)

その一方で堤防改良など「氾濫させない

大型道路建設が進めら

(2) 「新設」より先に

「今ある」道路を安全・快適に

景気対策を追い風に大型道路建設が進めら

れている一方、既に作られた道路のメンテナンスが置き去りにされています。

後藤かつみは、①県管理道路延長の1割にあたる340kmの道路が緊急に舗装補修が必要にもかかわらず、年間70km分程度しか予算

を確保していないため、補修が追い付かない。②道路・河川の除草予算も必要箇所の3割程度しか予算を確保していない。などの問題点を指摘しました。

ことは評価できませんが、依然不十分であることに変わりはありません。以上のように、公共事業はその総額が問題にされがちですが、問題は「中身」がいかに「住民本位」であるかが重要で、今後も「住民の目」から検証・提案を続けてまいります。

政務調査費改革

北京五輪や高額な宿泊費… 用途の実態が明らかに

県議の政調費 公開2年目

私用と線引き不鮮明

北京五輪ソフト観戦

37%は品目すら不明

政務調査費は議員の調査研究費として、議員個人とは別々に支給される。県議会の場合、各会派に所属議員1人あたり30万円を交付する。自民党は1億1600万円が交付され、唯一、海外視察をした。スポーツ振興対策調査として北京五輪の視察に、南波和憲・党県連幹事長を含め8月19日から3泊の日程で参加した。支出額は1人33万円。県ソフトボール協会長の南波氏は費用の半額分だけ支出した。ルネサス高崎の選手らの活躍で日本が優勝したソフトボールの決勝を観戦したほか、県内の大学への留学経験がある中国人と交流したという。

(6月17日朝日新聞記事より)

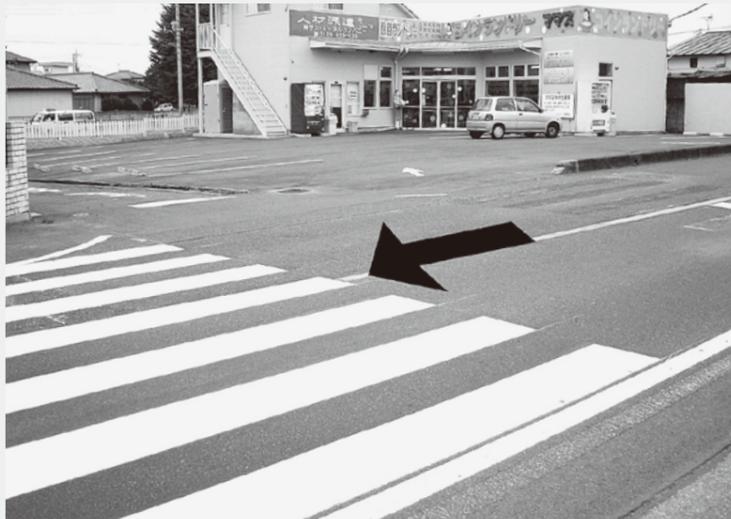
自民党派を中心、「県民目線からかけ離れた」と指摘されざるを得ない使途の実態が報道されました。これまで全

く不透明であった状況から比べ、改革も大きく前進しつつあります。しかし、領収書を全面公開している訳では

ないため、4割近くは依然不透明なままであり、今後の改革に向けた大きな焦点になります。

地域活動 報告

地域要望を基に、県・県警と協議を進め、県道前橋高崎線(井野地区)の歩行者安全対策を実施しました。



横断歩道の位置を改善し、クリーニング店への進入車両との交錯を回避



歩道の未舗装部分(約300m)を解消して、歩行者・自転車が利用しやすいように改良